



Title	生涯学習社会における人文学（ヒューマニティ）の役割：「宗教情報フォーラム」の実践報告
Author(s)	櫻井, 義秀; Sakurai, Yoshihide
Citation	高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習, 14, 171-182
Issue Date	2006-07
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/17099">https://hdl.handle.net/2115/17099</a>
Type	journal article
File Information	koto14.pdf



# 生涯学習社会における人文学（ヒューマニティ）の役割ー「宗教情報フォーラム」の実践報告ー

櫻井義秀

## 1 はじめに

近年、大学の地域貢献、或いは社会貢献ということが、大学人をはじめ、行政や地域の実業界からも盛んに言われるようになった。学生教育と研究に没頭していればよかった大学教員も、業績報告に「社会貢献」の項目を加えなければいけない時代である。

従来、教師がキャンパス内で行った教育や研究は、直接ではないにしても、間接的には社会に役立ってきたはずである。むしろ、職業を通して社会貢献するという言い方は普通のことであるし、仕事以外に様々な社会活動をやることもある。それをことさら社会貢献とまでは言わなかった。しかし、今のように社会貢献を具体的に列挙せよと言われると、自分の教えていることが学生や大学院生にどのように役に立っているのか、そもそも自分の研究の社会的意義は何か、何か大学外で活動しなければならないのかと自問自答せざるをえない。とりわけ、人文学の教員は、社会貢献を念頭に研究している人は少数派であり、面白いからやっているという人が大半であろう。

人文学は具体的に何かを作ることはできない。発明・発見もない。特許もとれない。人間について、社会について問いかけ、これまでどういう人間理解や社会像（歴史）があったのか、より深い理解を得られる方法がないのか、様々な領域において模索している。

問いを発すること。ひとまず問題を解こうとすること。この営みを研究とし、学生や院生に追体験させることを教育としてきた。これしかできない人間が、世間の人々に何を提供できるのか。

本稿では、最初に、現代を知的基盤社会と措定し、高等教育機関に求められている役割は、リカレント型の職業教育のみならず(文部省大臣官房、1974)、市民的リテラシーを涵養する生涯学習の支援であることを述べる(Lengrand, Paul, 1970)。次いで、筆者が関わる「北海道宗教情報フォーラム」という団体の生涯学習活動を報告したい。表面的には軽佻浮薄に見える現代社会においても、極めて多くの「価値」志向の人々がいる。気持ちの切り替えや脳を鍛えるといったハウツーものに飽き足らない人々は、青年・壮年世代に少なくない。簡単に言えば、若者はどう生きるか、年配者はどう死ぬかに悩んでいる。人々に生きがいや意味を提供していた家族・地域社会・職場といった共同体が縮小するにつれて、人は個人で大きな問題に向き合わざるを得ない。

生涯学習論では学校の内外で、地域で、自主的に、または協働により学ぶことの大切さが繰り返し語られる。人権、社会的公正、環境との調和、持続的発展等、多くの抽象的な学ぶべきコンテンツが列挙され、社会形成の主体として自己を作り上げていくことの意義が述べられる(佐藤, 1998; 鈴木, 2004)。異存はない。しかし、本稿では、抽象的な学習目標よりも、まず、どのような情報や知恵が学びの内容として現代人に求められているのか

を考え、次いで、文化の伝承と革新に関わってきた人文学が、何を情報として発信できるのか、試論的に問うてみたい。知りたいという意欲がわくほどの素材を提供できるのであれば、人は自ずと学ぶだろう。学びの仕掛けよりは、知識・情報の中身を問うことにする。

人文学は、元来が学ぶ意欲のある人々に対して、文化伝統において評価が定まった知の体系を教えてきた。日常生活や仕事、人間関係や社会生活に役立つような実用的知識に距離を取ることで「知」の体裁を保ってきた部分も少なくない。しかし、そのような高踏的な知の愛好者のみをパトロンにしていた時代は過去のものである。社会の各層に支持者を得なければ人文学は生きながらえないマスの時代に入っている。高等教育はユニバーサルの時代に入ったといわれる。市民誰もが自らの能力や自由度を高めるために人文学の成果をどのように活用していけるのか。このことが問題である。教育学は学校教育や社会教育において、直接的に学習主体の形成やそのための環境作りを目指す。それに対して、人文学は、市民が人間や社会の諸問題を考える際、その時々に応じて参照可能な文化的資産を充実するという社会的役割を果たそうとしている。その点において、おそらく生涯学習に対する発想や関わり方においても相違するところがあるだろうが、各々の持ち分を生かせばよいのではないかと思う。

次章では、現代の知的基盤社会において、どのような知識や判断力が市民的リテラシーとして求められるのかを、社会の動きに注目しながらみていきたい。

## 2 知的基盤社会と市民的リテラシー

### 2-1 知的基盤社会における人材養成

産業社会から知的基盤社会への移行が語られている。日本では、モノ作り産業の海外流出に伴う産業の空洞化を埋めるべく、IT・金融・サービス関連業種が主要な産業になった。産業の萌芽は新しい情報やマネのされない知識・技術にある。知的資産の形成・保護は国家的課題となり、産官学のコラボレーションが推奨されるようになった。高等教育機関には、知的基盤社会を牽引する産業創成や人材育成が期待されている。

人材育成には二つの要点がある。一つは、研究者や技術者等の専門職業人であれ、知的ポテンシャルの高い新卒の学生であれ、実業界が「使える人材」を育てることである。もう一つは、複雑化した社会において必要な情報を取捨選択していけるリテラシーを持つ市民を育成すること、つまり、実業の世界に「使われない人材」の育成も同じく重要である。

この観点には生涯学習にも適応可能である。前者はOECDが出したリカレント型教育であろうし（文部省大臣官房、1974）、後者は誰もが必要に応じて再学習の機会を持つべきと提唱したユネスコ型の生涯学習になろう（Lengrand, 1970=1983）。知識（ヒューマニティ）は、高度な専門知識の基礎であると同時に、複雑化した社会の中で自分の身を守り、社会形成に参画していくために不可欠な市民的リテラシーの基礎にもなる。ここでいうリテラシーとは、振り込め詐欺や各種の悪徳商法に騙されないということにとどまらず、社会の

あり方に批判的視点を持ち、改善していこうとするモラルにも関わってくる。

本稿では、市民的リテラシーの形成に注目し、高等教育機関、とりわけ、人文社会科学の学部がなしうる役割について考察する。その前に、なぜ、ことさら市民的リテラシーを問題にするのか、現代社会論的観点から説明しておこう。

## 2-2 格差社会を問い直す知識

知的基盤社会における知識は、社会の公正や平等を実現するために役立てられているだろうか。1990年代の日本経済において、進取の気性に富む起業家や技術者が停滞した経済の牽引役として待望され、税制や金融政策は所得の再分配よりも、成功者を優遇するものに変えられた。バブル崩壊後、空白の十年を経て、日本の株価は上昇に転じたのである。

しかし、マニュアルワークでも普通に稼げた仕事が減り、デフレの圧力で非正規雇用が増大するにつれて、日本の中間層は二極分解していく。つまり、知識や情報、ネットワークを生かしてキャリアや所得をアップできる上層・中上層と、不安定雇用のために資産形成ができずに、老後に心配を抱える中下層に分かれた（三浦・本田, 2006:112-124）。独立した所帯を作る気概や希望を失った若者世代からなる「パラサイト・シングル」や「ニート」も下層予備軍であろう（平井, 2006:212-214）。「希望格差社会」「下流社会」等の時代を映す言葉の変遷を見ても、フリーターや未婚化等、若者の志向性や新しいカルチャーとして捉えられてきた事柄は、かなりの程度、社会経済的問題に起因していることが明らかである。階層は教育に関わる家庭の文化や教育投資力を通して再生産されている（荻谷, 2006:234-245; 阿久津・田中・小島・今野・乾・中嶋, 2006:4-19）。

ところが、興味深いことに、階層格差の増大に憂慮する人々が増えている一方で、階層間に明確な社会意識の差異がない。まだ「中流意識」を共有しているかのようである。また、都市部と郡部でも社会意識の均質化が進行している。階層や地域の問題が政治的争点になっていない。例えば、公共事業（社会資本の整備）の機能には、景気拡大のための公共投資という意義以上に、地域間にある程度の均衡ある発展をもたらす財の再配分機能があったはずである。しかし、市場原理主義的な経済政策に大きく舵を切った政権与党は、大方のマスメディアを味方につけたうえで、地方に自立をうながしはじめ、同時に、手厚い福祉政策の対象者にも相応の自立・自助を求めることにした（森田, 2004）。2005年総選挙で小泉内閣の自民党は都市部ばかりか、地方でも支持する人々が少なくなかった。横並びよりは競争、旧弊を打破してこそ活力が生まれるという発想がかなり浸透している（朝日総研, 2006）。

閉塞感の打破はカリスマに期待されているように見える。自民党をぶっ壊すと称した小泉首相や金で買えないものがあるかと言い切った堀江貴文社長は時代の寵児であった。彼が集客した個人投資家には、日中株の売り買いで儲けを見込む主婦やフリーター、学生等を含むかなりのディ・トレーダーがいたと言われる。彼等は旧弊にとらわれない起業家の将来に賭けたのであろう。株取引に関わる情報操作に疎い素人が火傷したことは言うまで

もない（熊野，2006:106-113）。その意味ではまさしく情報・知識によって利益が生み出されるし、リスクを避けることもできる。しかし、それ以上に大事なことは、このような社会のあり方を冷静に問い直す市民の常識ではないかと思われる。

### 2-3 「価値」志向社会とキャリア

権力や財力を強烈に志向する人達がいる一方で、それが達成される見込みがないから降りたということではなく、全く別の価値観を職業生活や人生に求める人達も少なくない。

1980年代末や90年代初期のバブル経済の時期に、仕事は生きがいになるべきものという価値観が、金を稼ぐためと割り切る労働観にとって代わった。人手不足の時代、転職先は幾らでもあったし、雇用される側は強気でいられた。しかし、経済が停滞するなか、過密な労働と非正規雇用によってデフレを乗り切ろうとする職場は、生きがい志向の職業人には厳しいものとなった。15歳から34歳の間で不定期就労者（フリーター）は213万人、非就労・非就学者（ニート）は64万人もいるという（朝日新聞，2006/2/12）。こうした若者の増加は、「価値」志向の若年労働者の蹉跌、或いは職場による切り捨てに他ならない。

おそらく、衣食住が満ち足りた時代を過ごした世代は、「食うための仕事」に耐えきれないだろうし、自分の生き方に対して意味と意義を実感したいだろう。夢を追いながら、自分の個性や価値を認めてくれる相手や機会を求めて、長い青年期を過ごすのだろうか（小倉，2006:98-107）。

現在、キャリアデザインが就職活動のみならず、大学教育本体に食い込んできている。その先駆的存在である法政大学キャリアデザイン学部においては、カリキュラムの中核に「自分研究」があり、その周囲に教育・経営・生活文化の学習がある（笹川，2004:11）。自分を知るために、まず「育つ」とはどういうことを学び、「稼ぐ」やり方と意義を学習し、自己を取り巻く身近な「地域」で生きていく若者を育成するという地道な教育である。

これが大学教育かといふかる人もおられると思う。しかし、このプロセスが高等教育で欠落していたために、或いは、学生自らの力で自己探求ができなかったために、「人生を決める」ことができない。団塊ジュニアに対して、予め大学時代に「自分探し」「自分づくり」をしっかり済ませておいて、その上で実業世界に必要な知識・技能を身につけなさいよという教育は学生の目線に合っている。もっとも、現代人の価値探求志向を満たすためには大学教育だけでは済まないだろう。変動し続ける現代社会を的確に捉え、自分なりのライフ・スタイルを築くためには、絶えざる自己学習が必要である。そのような欲求や需要は、職場や地域、家庭で様々な社会経験を持つ中高年世代にこそ高いのではないか。

大学の公開講座をはじめ、科目等履修生として大学の学部講義を熱心に聴講する社会人が増えている。彼等は必ずしも、職業や生活に直接役立つ知識を求めてきているわけではない。専門職大学院に入り直してキャリアデザインをするほどではないが、カルチャー・センターとも違った学びを大学でなそうとしている。彼等は何を大学に期待しているのか。

## 2-4 「価値」探求志向と人文・社会科学

人文科学、社会科学の意義は、若者の「自分探し」に役立つだけではない。多様な市民が現代社会の複雑な問題を解きほぐし、自分なりの意見を形成する手助けをしてくれる。

一例を挙げよう。自然科学と交錯する典型的な問題に生命倫理がある。1997年以来、総合科学技術会議生命倫理委員会において、受精卵・クローン胚を再生医療のために役立てることの是非が問われてきた。クローン胚から人間を作ることや、人間と他の生物をかけ合わせること（キメラ胚）が、倫理的にも法的にも許されないということは容易に合意可能である。しかし、どのような細胞にも成長する可能性を秘めたヒト胚性幹細胞を医療に役立てることについては、臓器移植に代わる医療技術として難病の患者を助けるものではないかという期待が持たれている。ヒト胚は、不妊治療において体外受精で出産した女性の余剰胚（廃棄される受精卵）である。委員会では、生命の萌芽となるヒト胚を、生命になるという内包された目的以外のことに使用して良いのか、廃棄されるものを他者のために役立てるといった手段的・効用的観点で利用することは倫理的に問題ないのかという意見が出された。しかし、委員会は最終的に、研究目的を法律的に規制したうえで利用可能という判断を下した。なぜなら、ヒト胚は子宮に定着しなければそのままでは個体とならないという科学的事実があり、ヒト胚は民法上保護の対象、または権利主体となるものと想定されないからである。研究利用が認められた現在でも問題は残る（島菌, 2006）。

原則的・倫理的問題として、生命の操作は認められるかということである。一切認められないという宗教的信条を持つ人々はいる。現実的には生殖医療に先立ち、人工妊娠中絶は母体保護法により定められた枠内で認められ、その数は出生児数の二割に近い。個体誕生への過程を確実に歩んでいる生命をやむを得ない理由で流産させることが認められるのであれば、ヒト胚を使用することも許されるのではないかという議論が出よう。しかし、中絶は女性が身を削りながら決断した結果であり、生命は他の目的に利用されたわけではない。ヒト胚の問題は胎児の利用とも連想される生命の利用であり、研究者がその責任を一身に負うものでもない。

この問題とも関連するが、脳死をめぐる問題も臓器移植の医療技術の発達と不可分の議論であり、不可逆的に死へ向かう脳死した肉体の臓器は生命体の一部とはみなされない。この場合には、ドナー及び関係者の善意が、臓器の利用に正統性を与える。しかしながら、日本において脳死臓器提供は1997年の臓器移植法施行後41件にとどまっており、海外で移植手術を受ける人達が少なくない。数百名の日本人が中国で臓器移植手術を受けたらしいが、提供者の大半は死刑囚であるという（朝日新聞, 2006/2/4）。

人の生命に優る価値はないし、生きることはそれ自体が目的である。従って、他者の生きる権利と機会を奪うことは最大の罪である。倫理問題のイロハである。では、生命とは何か。どこから始まり、どこで終わると言えるのか。それは科学的な事実によって認識されるものであると同時に、我々の人間観や価値意識と密接に関わる問題である。そして、同時に気づかされることは、生命を得る、維持する機会は誰に対しても平等ではないとい

う厳然たる事実である。国家・階層間の格差はどこまで倫理的に、また社会的に許容されるべきなのか。一切の差を認めないというのは非現実的であるから、どの程度までの格差であれば、われわれは倫理性や、市民社会的公正という価値観を標榜できるのか、考えてみる必要がある。人文科学・社会科学は、考える糸口、資料を提供することができる。

以下では、筆者がこの3年ほど事務局をやった北海道宗教情報フォーラムという「市民活動」の実践を報告したい。市民は現代社会の見取り図を求め、価値的問題を自ら考えようとしている。その切実な欲求にどの程度応えることができたのか検討することにする。

### 3 北海道宗教情報フォーラム

#### 3-1 フォーラム設立の経緯

北海道宗教情報フォーラム (<http://www.hucc.hokudai.ac.jp/~n16260/hsjf/index.html>) が結成されたのは2003年の暮れであり、設立呼びかけ人は宗教研究者、弁護士、医師、僧侶・牧師、ジャーナリストである。そもそも、なぜ、宗教を考えるのか。或いは、どうして現代社会や私たちの生きる意味を、わざわざ宗教を通して見ようとするのか。宗教国のアメリカやイスラーム国家であれば合点がいく。しかし、世俗化され、無宗教を自認する人々が大半の日本社会である。代表者の土屋博（宗教学）は設立趣旨を次のように述べる。

『宗教』は、特異な営みではなく、人間存在それ自体と切り離しえない営みである。ただしそこでは、人間の可能性の幅が集中的に現れ出ることになるので、崇高と悲惨（聖性と俗物性、平和と暴力等）の間の振幅が誇張されているように見える。大切なことは、宗教の問題をごく身近な日常的事柄にひきつけて理解しようとする発想である。』

1995年のオウム事件以降、大半の宗教団体、宗教者は地道に、真面目に社会事業や信仰実践を重ねているにもかかわらず、日本人は宗教の病理性に着目するようになった。「カルト」問題はその典型である。宗教的価値が政治や教育といった公的空間や制度でますます論じられなくなる一方で、メディアでは占い・超常現象・オカルト番組が読者や視聴者を集め続けている。このアンバランスが、宗教・世俗社会双方に悪影響を及ぼしているのではないか。宗教に常識的感覚が入らず、世俗社会に価値意識が入らない。このような状況が生み出す問題は少なくないと考えて、フォーラムにより宗教と社会の関係を考える場を作ろうとしたのである。仕掛けについては後に見ることにして、コンテンツを紹介したい。

#### 3-2 フォーラムの記録

##### 3-2-1 第一回「葬儀と宗教—かかった費用はどこへ行くか—」（2004年3月21日開催）

- 1)阿部包（藤女子大学助教授）「カソリックの立場から」
- 2)長崎昭子（NPO法人 葬送を考える市民の会）「市民の立場で」

第一回のフォーラムにおいて葬儀とその費用の問題を取り上げたのは、これほど誰もが

経験しなければならないのに、事前学習が難しい課題はないからである。都市生活者とはより、郡部においても葬儀は地域の隣組や檀那寺が取り仕切るものではなくなっている。

病院から自宅（斎場）に遺体を搬送し、通夜・葬儀・告別式・火葬（埋葬）・法事と連続した儀式を滞りなく行うには、葬儀社なしでは無理である。僧侶に読経と戒名を依頼し、「布施」の額（戒名の位階）に頭を悩め、墓所を定め（購入し）て、悲しみから立ち直ったところで、多くの人々は葬儀に要した費用に驚くことになる（佐伯, 2004）。葬儀の形式（後の香典返しや法事含めて）は地域により異なり、費用も 2 倍からの差がある。ちなみに、葬儀費用全国平均は 228.7 万円、北海道は、228.2 万円、東北は 270.7 万円、中国地方は 152.8 万円である（全日本葬祭業協同組合連合会, 1999:36）。高齢者は身内に迷惑をかけまいと葬儀費用くらは残そうとするのであるが、では幾らかかるかと公的機関に問い合わせることもできないし、葬儀社ではやり方次第という返答しか得られず、往生する。

日本では既存宗教・新宗教を問わず、死者の祀りこそ宗教儀礼の核心である。「死なばホトケ」となる特殊な霊観と葬法に常民の世界観をうかがい、儒教の原型を見る（加地, 1994）という研究もまた特殊日本的とすらいえる。靖国問題が政局化するのには、慰霊の作法をめぐるこだわりである。当然のことながら、祭祀は思想信条だけの問題ではなく、宗教団体・関係者の利権に及ぶ大問題である。葬儀に最大の既得権を有しているのは仏教寺院であるが、檀家の減少、檀徒の高齢化に伴う寺院収入の減少や、仏式にこだわらない自由葬（友人葬、散骨、樹木葬、共同墓等）の行方も気にしている（井上, 2000）。キリスト教会も、復活を掲げる教義とは別に、死者の魂や天国の問題を疎かにはできない（マリズ, 2005）。

要するに、高齢化社会の日本において、一般の生活者、宗教者共に葬儀のあり方に関心があり、お互いの意見を交換する場が必要とされている。しかし、仏教界から布施の中身、費用の問題含めて論じてくれる方を探すことはできなかった。自分はよいが他の寺院に迷惑がかかるかもしれないという懸念が表明された。そこで、カソリック教会から葬儀の次第、費用等明細を示してもらった。ここでは主任司祭が葬祭業者に相見積もりをとらせており、司祭個人への謝礼も教区へ全て納めているという。参加者一同感嘆した。

「葬送を考える市民の会」（<http://www.soso-npo.or.jp/>）は、1997 年に発足した葬送に関する情報提供、相談業務、サポート事業を行う NPO である。設立の背景には、家族形態や価値観が多様化していることがあるという。つまり、家の墓（夫側）に入りたくない、死後の祀りを頼む身寄りがない、実家が遠い、或いは、葬儀に自分の意志を反映させたい等、「家」の葬儀から「個人」の葬儀に変わりつつある。葬儀社や寺院のお仕着せの葬儀ではないものを事前に準備しておきたいという人に対して、この団体は弁護士や宗教者のサポートを得ながら、「旅立ちノート」という私的遺言書作成のアドバイスをしている。

初回にもかかわらず、70 余名の一般市民（殆どが高齢者）と、新聞の案内を見て真言宗の僧侶、葬儀社の社長、骨壺制作者等の専門家が参加してくれた。僧侶には戒名の根拠、社長には会社と寺院の連携の中身に関して質問が出され、前者には教義的な説明、後者には現実的な説明が加えられた。要するに、戒名料（ちまたの相場）に教義的根拠はなく、

葬祭業最大手の会社が斡旋した僧侶の布施の一部をバックさせているという記事もあながちな話ではないという貴重な話が伺えた（毎日新聞「リベートー葬儀をめぐる黒い習慣に憤る遺族」,2002/1/9；朝日新聞「お布施装い所得隠し」,2006/3/6）。

フォーラム終了後、〇〇年に長沼町に土地を購入した自然葬を推進する業者に対して、町役場は、骨粉が農作物へ飛来・付着するという風説を懸念する農家の意向を受けて、自然葬反対の条例を取り決めた。これに対して、当該会社より信教の自由をゆるがす行政の決定をどう考えるかと意見を求められたが、回答を保留している間に、会社がなくなった。

自由葬をビジネスチャンスと捉える人もいるかもしれないが、難しい問題である。

### 3-2-2 第二回「心のケア：若者はどこへ行くのか」（2004年9月26日開催）

- 1) 櫻井義秀（北海道大学教授）「キャンパス内のカルト問題ー特定集団の勧誘と学生相談の関わりからー」
- 2) 市川啓子（精神衛生相談カウンセラー）「子供の心の育ちを考える」
- 3) 井上芳保（札幌学院大学教授）「心理学化する社会への問いーセラピー文化の臨界ー」

一回目が主に高齢者対象のデス・エデュケーションであったので、二回目は学生・若者に関わるテーマで中高年が関心を持ちそうなテーマを設定した。若者特有の精神の揺れや葛藤があったとしても、学業やキャリアデザインには精神的安定が必要である。しかし、近年、本人の怠慢や人生の模索（海外放浪）により長期欠席や留年をしていた学生が減少し、真面目な学生が増える一方で、鬱的状态や心身症的症状のために学校に出てこられなくなる学生も出てきた。新入生で6月の学祭時期までに大学で話し相手を見つけられなかったり、長期の就職活動で内定を得られず自信喪失・消耗したりする時期に不安定になる。市川氏は学生相談室の勤務経験から、学生の心の問題はかなりの程度コミュニケーション能力の未熟さと関係があり、子供の育ち方一般を考え直さなければならないという。

現在の青少年に見られる過度の外向性（攻撃性）、過度の内向性（引きこもり）、精神と身体のアバランス（心身症）には、ネガティブな感情の処理の稚拙さが伺われる。子供でも、他人への怒り、苛立ち、妬みはあるし、自我が芽生えれば、他人と自己を比較して劣等感を感じもする。そうした気持ちも、家族や友人と話すことで胡散霧消したり、視野を世間に広げ、集団で揉まれたりしているうちに、少々のもことでへこたれず、自分の言葉で人との関係を作っていけるようになる。ところが、入学以来6月まで級友と話をすることができずに困って相談室を訪れた学生がいるという。自分から挨拶すると相手が迷惑するのではないかと思ったというのである。象徴的な事例ではないか。

このような能動的なコミュニケーション能力を身につけて来なかった学生に対して、優しい兄貴・姉貴分でアプローチしてくる「カルト」団体が多い。常にケアされる立場で親に面倒を見てきてもらった学生達にしてみれば、頼りになる存在である。勧誘のノルマを課されるようになると、人の心をつかむ話し方やふるまい方のマニュアルを教授され、一

見能動的なコミュニケーションで人慣れしていない学生にアプローチしていくのである。

櫻井は、この種の団体に勧誘されて怖くなり相談に来た学生や、熱心な活動家（信者）となった学生のクラス内（クラブ内）勧誘に困り果てたクラス担任や保護者の相談を受けた事例を話した。そして、友人からの勧誘を断り切れない学生の「やさしさ」や葛藤を避ける性向がかえって問題を複雑にしていることを指摘した。

井上の指摘もこの点に重なる（井上編, 2003）。電車内で平気で化粧したり、歩きながらものを食べたりする若者が増えてきたのは、公共空間や他人の存在を意識できないからである。しかし、彼等のエゴが強まったわけではない。むしろ、弱体化しているために他者の視線をシャットアウトしている。実に傷つきやすい。昨今のセラピー・ブームがこの傾向に拍車をかけ、競争社会で疲れた身体を「いやし」、他者との葛藤で傷ついたところを慰めようとする。

「心理学化した社会」とは、犯罪加害者をはじめとして、個人や社会風潮の精神分析による問題解明に過度の期待を抱き、天災や人災の被害者救済に「こころの専門家」をあてがおうとする社会である。事件の社会性を考えたり、社会的な問題解決と救済（損害賠償責任）を追求したりするよりも、個人の心がけ次第でいかようにも事態は改善できると考える。日本の通俗道徳にも通底するが、新自由主義の政策を反映している可能性もある。

社会的関心よりも、自分探しと自分の癒しに心をくだき、果ては脳にこそ人間・世界のロジックがおさめられているという疑似科学的エッセイがブームになるのは、アメリカの後追いである。小さい、安上がりの政府が望む人間像は、自分の始末を自分で付けてくれる人である。セラピー社会とはそのあだばなであろう。

### 3-2-3 第三回「遠くて近いイスラーム」（2005年5月29日開催）

- 1) 太田敬子（北海道大学教授）「イスラームの誕生と拡大」
- 2) 宝利尚一（北海学園大学教授）「遠くて、近い？イスラーム—メディアの視点から—」

2001年の9.11事件以降、宗教的過激派、宗教的原理主義という言葉がイスラームに冠して用いられる機会が増えた。このような言説が宗教的にも政治的にも問題をはらんでいるということは容易に推測がつく。しかし、イスラーム世界における「宗教」や「政治」のあり方、人々の「日常生活」を具体的に知ることはそう簡単ではない。私たちにとって、遠い宗教、遠い国、遠い人々に思われるイスラーム世界のアクチュアルな姿を二人の専門家から語ってもらった。

アラブ地域の歴史家である太田氏は、ムハンマドがアラブの細分化された部族社会をイスラームの信仰共同体（ウンマ）に再編しようとした時期を詳しく解説してくれた。シャリーアとしてムスリムに課されるイスラーム法は、イスラーム帝国が成立した時代や社会を反映していること。ジハード（聖戦）はイスラーム世界の防衛という概念であるが、十字軍から植民地勢力への抵抗運動、近年の反グローバリズムに至る過激主義に至るまで、現

実には闘争の宗教的正当化として用いられてきたことを示してもらった。

中東地域の特派員経験を持つジャーナリストであった宝利氏からは、近年における日本のイスラーム理解が極めて政治的偏向を帯びているという指摘があった。第四次中東戦争と石油ショック、イスラーム革命、湾岸戦争、アフガン・イラク戦争を事例に、日本の新聞社・通信社が独自取材せずに、欧米のメディアに追随してきたことが反省としてあげられ、今後は、語学力と専門的知識を駆使して取材できる特派員を養成・派遣することがジャーナリズムの課題としてあげられた。

イラク戦争では、一般視聴者や読者の目からも、メディア大手は特派員をヨルダンにおき、バグダッドからはフリー、契約のフォト・ジャーナリスト達が命を代償に情報を送っていた様子が伺えた。日本の若者達が人質にされ、自衛隊撤退を条件に交渉がなされた際には、自己責任論により彼等を非難する言論がインターネットを席卷した。北海道出身のボランティアや NPO 活動に意欲的な若者が、危険を顧みない無防備な行動をしたために国益が損なわれたとまで言われた。安全地帯から静観していた大人は虚をつかれ、私的世界を満喫していたネット世代は、彼等の正義感を嫌悪し、彼等の行動力に対してルサンチマンを抱き、奇妙なおおやけの議論を展開したのである。

### 3-2-4 第四回「宗教の社会的貢献を考える」（2005年11月20日開催）

- 1)宮崎善昭（北海道 YMCA 総主事）「ボランティア組織としての YMCA」
- 2)西村美智雄（金光教平和活動センター専務理事兼事務局長）「金光教における国際ボランティアの経験を通して」

現代社会の様々な問題を解決するための新たな担い手として、NPO をはじめとする市民社会組織の役割に期待する声は高まっている。しかし、日本は国民一人あたりの様々な市民社会組織への参加率が極めて低い国である(山口, 2004)。その理由は、欧米やアジア社会と比較すると、地域のボランタリーな組織づくりに宗教団体の果たす役割が極めて少ないことにある。宗教団体の潜在能力を生かさない手はない。しかし、宗教団体のボランティアに対して眉をひそめる向きが少なくない。教団において宗教的救済と社会的支援は同一の理念から導き出されるものであるが、一般市民は布教されることを望んでいない。社会的効用を無視した独善的救済を主張する教団も目につく。宗教団体の利他的行為を社会形成にどのように向けていくのが、宗教研究においても大きな課題となっている (Keishin, 2005)。

今回のフォーラムでは、宗教団体が社会貢献しようとする際、何が問題になり、どのようにすれば現代社会の様々な問題解決に貢献できるのか、その条件を考えた (櫻井, 2005)。

Young Men Christian Association 「キリスト教青年会」は、122 カ国にあり、日本では 33 団体、32 大学に学生がある。それぞれが独立採算制をとり、活動は宣教よりも、社会的奉仕の精神を青年層に涵養することを目的とする。北海道 YMCA には専従職員が 35 名、

非常勤講師が 130 名、307 名が登録ボランティアであり、彼等はプログラムボランティア（活動の中心になる人達）とポリシーボランティア（常議員会員等）からなる。北海道 YMCA は様々な社会事業を展開している（<http://www.hokkaido-ymca.or.jp/>）。日本の代表的な社会教育、生涯学習支援機関として YMCA が果たしてきた役割は大きいし、十分な認知を受けている。これは、日本におけるミッションスクールの位置と評価に似ている。

金光教平和活動センターは、1988 年に設立され、フィリピン、タイ、カンボジアで子どもたちの生活面、教育面での援助活動を行う国際協力団体であり、10 の海外 NGO との提携、25 の施設への支援、約 2000 人の子どもたち、約 500 人の親をはじめ成人への支援を行ってきた（konkokyo Peace Activity Center : KPAC ; <http://www.konko.org/kpac/>）。活動は多岐にわたるが、プロジェクトを軌道に乗せるまでに宗教 NGO 特有の問題に直面した。

同団体は、1999 年、岡山県に NPO 法人の設立申請を行ったが、宗教団体名を冠した NPO は他県に例がないということで、半年の審査待ちとなった。また、郵政省の国際ボランティア貯金から寄付金を受けていたが、担当者が宗教団体との関係に疑念を抱き、配分金を打ち切られたこともあるという。年間数千万円の事業費のうち、公的助成や一般寄付金以外は、教団信者からの寄付金収入で事業を展開している。途上国の教育支援は金光教の布教活動とは何の関係もないのであるが、信者達の「難儀をしている人々を救い助けることが、神の願いであり、私たちの願い」という寄付を受けて展開されている。これを行政や社会がどのように評価するかであろう。YMCA も、「他人に奉仕することが普通に生活していく中でできる人間を育てるための一つの手段として、ボランティア活動がある」と考えており、キリスト教精神の発露としての青少年育成なのである。

市民による純然たるボランティアが社会的注目を集めるようになったのが、1995 年の阪神淡路大震災移行である。日本では従来、宗教集団を基盤とした社会支援の事業が長らく継続されてきたし、世界的に見ても慈善事業団体や大規模 NPO の支援母体は宗教団体である。この点を評価し、宗教者の利他的行為や組織を正当に評価することが必要ではないか。

### 3-3 フォーラム運営上の諸問題

#### 1)市民参加の工夫

フォーラムの趣旨は市民の立場で情報発信し、市民同士の談話の場を確保することにあつた。しかし、初回から第 4 回にかけて徐々に一般市民の聴衆者が減少してきた。主たる原因はテーマの設定と広報にある。1,2 回は高齢者、若者と世代のターゲットが明瞭であり、身近な問題として解決を求められている課題を設定した。聴衆の反応もよかった。しかし、3 回目は教養的なイスラームの話であり、一般市民の日常生活とは縁遠い。4 回目は宗教人とボランティア実践という対象が固定されたテーマであった。もちろん、その分中身は濃いのであるが、一般市民が欲している宗教情報に関わるニーズとは言えない面もあつた。そのことを承知で啓蒙的な意味合いを含めたテーマ設定をねらってみたが、主催者側の意図が一般市民に十分伝わったとは言い難い。

このフォーラムでは、開催通知を前回参加者で名前・住所を記録に残された方にもれなく送付している。しかし、常連の参加者数名を除き、継続的な参加者は少ない。一般市民に対しては、全国紙・地方紙の講演会開催案内等のまちかど蘭に掲載依頼を毎回通知しているが、北海道新聞のみ、初回の縁で（記者が取材）掲載してくれている。他の全国紙は、「宗教情報フォーラム」の名から特定の宗教団体関連の講演会と誤解されているのか、関心を示さない。この広報範囲では、テーマによって十数人の聴衆しか呼べないこともある。

しかしながら、主催側は、毎回の講演内容を文字におこし、質疑応答も加えて、「北海道宗教情報フォーラム」のホームページで読めるよう工夫している。遠隔の地の読者から非常におもしろいという感想をもらうこともある。3,4回目のフォーラムは、むしろ、こちらの方が主眼であったような気がする。とりあえずの情報提供はできたものと考えている。

## 2)フォーラム開催の経費・労力

正直なところ、関係者の友人・知人、プラス十数名の集まりに対してかかる経費は、参加者の聴講料（市民 1,000 円、学生無料）では全く間に合わない。会場借り上げ料、講演者謝礼、テープ起こし代が最低限の必要経費であり、フォーラムの呼びかけ人が毎回数万円の赤字分を負担することになった。なお、開催案内のポスター作成、通知文の送付、フォーラム実施に関わる作業、ホームページ作成に関わる労力は別途かかる。フォーラムを結成して 3 年が経過し、半年ごとの講演会活動とインターネット上の情報発信を心がけてきたが、このまま継続していくことに限界も感じている。

大学が開催する公開講座であれば、講座開催に関わる経費は大学が負担してくれる。しかし、研究者が組織から出て一市民として活動するとすると、開催の対費用効果を考えざるを得ない。

## 3)「宗教情報」という情報

フォーラムの長所でもあり、限界でもあるのが、「宗教情報」という言葉と概念である。

死生観を含む個人の生き方や社会のあり方、現代世界の趨勢を考え、どのように社会に関わっていくかを考えるには、価値観や世界観の確認や捉え直しが必要だろう。宗教制度は長らく価値や世界認識を人々に提供していた。世俗化された現代社会であっても、多くの地域で人々は宗教を拠り所に生活している。宗教制度や組織がコミュニティの基盤となり、人々の共同性や絆を確認させていることは事実である。それを守るために、異なる価値観・世界観を持つもの同士が葛藤するのであり、和解を探るべく対話の必要性が説かれる。様々な宗教があるからこそ、人々は様々な生き方をしているのだという現実認識なしに、いきなり多文化共生や多文化主義の議論はできないのである。

グローバル化した現代社会においては、企業の海外進出や外国人労働者の受け入れには異文化理解が不可欠である。国内政治も、既成宗教・新宗教教団という大票田と無関係に動くわけではない。宗教的情操とか知恵を持ち出すことに筆者は懐疑的であるが、宗教に関わる知識や情報はそれ自体価値がある、役立つと考える。宗教に関わる様々なトピックを北海道宗教情報フォーラムが提供しようとしたのは、こうした理由からであった。

筆者は、日本社会に特有の宗教問題があることを感じている（櫻井, 2006b）。簡単に言えば、宗教への無理解・無関心こそ、宗教的救済や癒しへの過剰な期待を持たせ、宗教の持つ毒に耐性を持たない人々を生み出している。メディアはまともな宗教情報を殆ど流さない一方で、視聴率が取れる霊能者や占い師を頻繁に登場させる。様々な宗教文化をキッシュやブリコラージュとして使う「カルト」やスピリチュアリティ・ブームが明らかにサブ・カルチャーとして定着している。これらのポップな宗教に触れ、楽しんでいるうちはよい。ほどなく、トラブルに巻き込まれる可能性は少なくない。靈感霊視商法。児童虐待や性的虐待。パワー・ハラスメント。そして、オウム真理教による信者や一般市民の殺害。宗教トラブルや宗教的妄想は時代を反映していると言われるが、戦後の神々のラッシュアワーと現時点のカリスマ的教祖を比べてみると、宗教に詐欺的要素が大きく加味されているという（秋本, 2006:88-93）。

これほどの「カルト」問題を経験しておりながら、宗教に対する認識を新たにしない社会も珍しいのではないか。トラブルに巻き込まれるリスクは誰にでもある。大学の教職員は、学生がキャンパス内勧誘に巻き込まれ、関係者から相談を受ける可能性もある。筆者は、全学教育において宗教情報教育を数年来実施している。これは大学だからできる。学生も勧誘に対して不安があり、対処法をはじめ、そもそもなぜこのような団体が活動しているのかを知りたがっている（櫻井, 2004）。

宗教を哲学・思想として、或いは歴史として論じることに加えて、現存する教団や宗教運動の意義を問い直す作業も必要ではないか。根拠のある議論や批判は、けして信教の自由という憲法が個人や団体に保障した権利を侵すものではない。宗教問題をタブーとして封印することの方が、宗教を軽んじ、ひいては宗教に関わる感性を鈍化させ、トラブルのリスクを増大させるものではないかと考える（櫻井, 2006a）。

#### 4 結びとして

本稿では、市民が生涯学習を行う際に、人文学が貢献できることは何かを問い、一つの回答として、北海道宗教情報フォーラムの活動を事例に、現代社会において生活していくために有用な情報提供の試みを紹介した。主催者の意気込みほどには一般市民に宗教情報の価値が伝わらなかったのではないかという危惧を持っている。大切ではあろうが、あまり面白くない話題であることは確かだ。もっと、市民の関心を呼ぶテーマがあるだろうし、人文学が提供できる知的コンテンツは他にもある。様々な機会を作ることが今後必要になる。大学の地域連携という課題が大学本部や担当部署に限らず、個々の研究科や教員個人に課せられている。その体制作りに関しては、筆者が述べるよりも適任の方があるだろう。人文学がなしうる可能性を筆者の若干の試行錯誤から読み取って頂ければ幸いである。

最後に、先端的な研究と後衛的知的基盤の関係を述べて稿を閉じたい。科学技術の進展はめざましいが、予期せぬ難題に遭遇することが増えるであろう。先に、生殖医療に関わる生と死の問題を述べたが、さらに身近な例ではインターネットという技術がもたらす社会

の変化もある。ウィニーによる情報漏洩やネット詐欺等、情報セキュリティの問題が深刻化する一方、個人や組織の自己開示がネットにより促進されてきていることも事実である。また、居ながらにして情報を手に入れられるというメリットは、生活実感や経験を伴わないロジックだけの言説を無数に生み出す弊害と隣り合わせでもある。情報化社会の光と影のバランスをとることは簡単ではない。先端的研究成果がもたらす知識や技術が何を社会に生み出していくかは予測不可能である。研究者はその結末まで見通した上で研究を進めているわけではないだろうし、将来の帰結に対して全面的に責任を負うことも事実上できない。

そうであるならば、心、脳、いのち、社会に関わる様々な問題に直接対処していくのは一市民としての私たちなのだろう。専門家が専門家でいられるように、市民が市民的価値観に基づいて社会の趨勢を見守ることが必要である。社会に根ざしたヒューマニティで価値の問題を問えることが重要である。人文学はそのような場を作ることにながしかの役割を果たせるのではないだろうか。

#### 参考文献

秋本波留夫, 2006, 「時代の投影としての妄想」『こころの科学 126 妄想』2006/3、日本評論社。

阿久津光・田中行義・小島真奈・今野久子・乾彰夫・中嶋みさき, 2006, 「ニート・フリーター問題と青年の自立」『教育 722』2006/3、国土社。

朝日総研, 2006, 『朝日総研レポート AIR21』2006/3。

井上治代, 2000, 『墓をめぐる家族論—誰と入るか、誰が守るか—』平凡社。

井上芳保編, 2003, 『こころのケアを再考する』現代書館。

小倉紀蔵, 2006, 「全能感・無能感・分能感でニートを解く」『大航海 58 ニート—転換する現代文明』新書館。

Keishin Inaba, 2004, *Altruism in New Religious Movements: The Jesus Army and the Friends of the Western Buddhist Order in Britain*, 大学教育出版。

熊野英夫, 2006, 「一発逆転を狙う『下流社会』からの奔流、素人トレーダーの危うい投資生活」『中央公論』2006/1、中央公論新社。

加地伸行, 1994, 『沈黙の儒教』筑摩書房。

Hajime Kobayashi, 2001, 'Lifelong Learning and Reform of Knowledge,' *Journal of Lifelong Studies*, Hokkaido University, vol. 8 pp. 307-360.

文部省大臣官房, 1974, 『リカレント教育—生涯学習のための戦略—』教育調査・第 88 集、OECD 編。

Lengrand, Paul, 1970, *Introduction à l'éducation permanente*, Unesco 波多野完治訳 1983 『生涯学習入門 第一部』社会教育連合会。

佐藤晴雄, 1998, 『生涯学習と社会教育のゆくえ』、成美堂。

- 笹川孝一編, 2004, 『生涯学習社会とキャリアデザイン』法政大学出版局。
- 佐伯美智子, 2004, 『月刊消費者特集号ーエンディングプラン』日本消費者協会。
- 櫻井義秀, 2004, 「現代のカルト問題と宗教情報教育の可能性」『高等教育ジャーナルー高等教育と生涯学習』12号 pp. 51-60。
- 櫻井義秀, 2005, 「宗教の社会的貢献ーその条件と社会環境をめぐる比較宗教・社会論的考察ー」『宗教と社会』第11号、163-184頁。
- 櫻井義秀, 2006a, 『「カルト」を問い直す』中央公論新社。
- 櫻井義秀, 2006b, 『「カルト」を問題化する社会とは』『宗教と社会』第12号, 97-109頁。
- 島藺進, 2006, 『いのちの始まりの生命倫理』春秋社。
- 鈴木敏正、1998、『地域作り教育の誕生ー北アイルランドの実践分析ー』北海道大学図書刊行会。
- 全日本葬祭業協同組合連合会, 1999, 『第6回「葬儀についてのアンケート調査」報告書』。
- 平井玄, 2006, 「北関東ノクターン」『現代思想 フランス暴動』34-3、青土社。
- マーク・マリンス, 2005, 高崎恵訳『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』トランズビューー、Mark R. Mullins, *Christianity Made in Japan: A Study of Indigenous Movements* (Nanzan Library of Asian Religion and Culture) Hawaii University Press, 1998
- 三浦展・本田由紀, 2006, 「『失われた世代』を下流化から救うために」『中央公論 2006/4 若者を蝕む格差社会』中央公論新社。
- 森田実, 2004, 『公共事業必要論』日本評論社。
- 山口定, 2004, 『市民社会論』有斐閣。